

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年7月15日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社A F C - H D アムスライフサイエンス

【英訳名】 A F C - H D A M S Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 山 雄 彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白 鳥 弘 之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白 鳥 弘 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	10,281,646	10,879,907	14,415,229
経常利益 (千円)	562,532	659,519	892,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	395,823	436,524	605,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	396,927	403,876	590,943
純資産額 (千円)	6,894,879	7,310,986	7,088,580
総資産額 (千円)	16,877,090	16,166,657	17,266,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.18	36.09	50.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.68	35.98	50.00
自己資本比率 (%)	40.5	45.2	40.8

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.15	8.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日～平成28年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調にはあるものの、世界経済の先行きに対する不透明感から株安・円高など不安定な状況となっております。

当社グループが属する健康食品市場は、インバウンド需要やスーパーフード、機能性表示食品が追い風となり回復基調となったものの、依然として、企業間の競争は広告投入による顧客獲得競争や価格競争の面で激しく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループではOEM部門が酵素、酵母関連商品に加え青汁が好調に推移し増収となったことや、近年苦戦を強いられていた通信販売部門・店舗販売部門・卸販売部門においても、前年同期の売上高を上回ったことから、当第3四半期の連結売上高は10,879百万円（前年同期比5.8%増）となりました。損益面については、増収による売上総利益の増加により、営業利益は708百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益は659百万円（前年同期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は436百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ヘルスケア事業

##### ・OEM部門

主力事業である当部門は、安定的な受注が見込める定番商材の営業活動を積極的に行いました。引き続き、酵素・酵母関連商品や青汁などが好調に推移し、売上高は前年同期比5.4%増となりました。

機能性表示食品に関しては、届出を受理された7品目（平成28年5月末現在）の製造を予定しており、今後この勢いは加速すると期待しております。

##### ・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、引き続きイスラム圏での顧客開拓に努める一方、既存顧客への営業を強化いたしました。特に既存顧客へは取扱品目数を増やすべく新商品を提案したほか、受注数量を増やすべくシンガポールにおけるAFC代理店及びOEM顧客でのキャンペーンを実施しました。これら既存顧客への取組みが功を奏し、当部門の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

##### ・通信販売部門

インターネット販売をメインに『葉酸サプリ』が前年同期比150%と継続して伸長いたしました。また、同商品のクロスセル商品『ストレッチマーククリーム』や『はぐマカ』も好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

本年1月に刷新した「ポイントサービス」及び「定期お届けサービス」により、更なる顧客満足度の向上、顧客の囲い込みを図ってまいります。

・卸販売部門

中国人観光客向けの商材ならびに、中国やベトナム市場へ販売展開を行う卸先からの受注が好調に推移し、部門の売上高は前年同期を上回りました。

主要販路であるドラッグストアや量販店のほか、スポーツジムなどへもAFC商品に加え、PB商品の提案を行うなど営業を強化しております。

・店舗販売部門

前期に続き、百貨店外商部、店舗において頒布会を積極的に提案し、優良顧客の囲い込みによる収益の拡大と安定化に努めました。また、中国人観光客を主体としたインバウンド需要に対応し広告の強化と販促物の充実を行った結果、酵素を中心とした商品が好調な売れ行きとなりました。さらに、消費者の普段の食事における健康意識の高まりを受け、青汁やスムージー、雑穀米などの食品形態に近い商品が伸びいたしました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高9,925百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益1,114百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、新たな取扱製品を投入したことに加え、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業についても、新製品の投入、リニューアルなど積極的な営業活動を行いました。

しかしながら、本草製薬㈱の医薬品ドラッグストア向け一般用医薬品及び医療用医薬品の売上高がともに前年同期を下回ったことや、㈱エーエフシーにおける不採算店舗の閉鎖が影響し、医薬品事業全体では、売上高が954百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失28百万円（前年同期は47百万円の営業利益）（全社費用調整前）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,080百万円減少し、7,883百万円となりました。この減少要因は主として、有利子負債の返済を進めたことなどにより現金及び預金が438百万円、受取手形及び売掛金が334百万円、原材料及び貯蔵品が131百万円、流動資産のその他が210百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、8,283百万円となりました。この減少要因は主として、無形固定資産のその他が89百万円増加した反面、減価償却などにより有形固定資産全体では114百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円減少し、5,762百万円となりました。この減少要因は主として、支払手形及び買掛金が620百万円、未払法人税等が161百万円、流動負債のその他が273百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、3,093百万円となりました。この減少要因は主として、発行により社債が204百万円増加した反面、返済により長期借入金が460百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、7,310百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が255百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89,641千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,189,720	12,189,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		12,189,720		1,405,498		1,482,684

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,108,300	121,083	
単元未満株式	普通株式 520		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		121,083	

## 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	80,900		80,900	0.66
計		80,900		80,900	0.66

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,038,864	3,600,543
受取手形及び売掛金	2,089,549	1,755,418
商品及び製品	928,249	883,056
仕掛品	627,026	706,367
原材料及び貯蔵品	889,158	757,931
その他	396,062	185,212
貸倒引当金	5,248	5,431
流動資産合計	8,963,664	7,883,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,854,698	2,739,417
土地	4,243,457	4,243,457
その他（純額）	709,107	710,132
有形固定資産合計	7,807,263	7,693,007
無形固定資産		
のれん	5,101	4,336
その他	47,211	136,681
無形固定資産合計	52,313	141,017
投資その他の資産		
その他	471,797	477,105
貸倒引当金	28,943	27,572
投資その他の資産合計	442,854	449,533
固定資産合計	8,302,430	8,283,558
資産合計	17,266,094	16,166,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199,227	1,578,998
短期借入金	2,979,149	2,947,779
未払法人税等	245,223	83,603
賞与引当金	93,700	163,800
ポイント引当金	41,000	9,124
その他	1,253,331	979,337
流動負債合計	6,811,631	5,762,642
固定負債		
社債		204,000
長期借入金	2,257,454	1,796,662
役員退職慰労引当金	364,545	376,904
退職給付に係る負債	223,684	233,551
負ののれん	3,379	2,957
その他	516,819	478,952
固定負債合計	3,365,882	3,093,027
負債合計	10,177,514	8,855,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,473,171	1,469,539
利益剰余金	4,263,957	4,519,487
自己株式	105,937	59,229
株主資本合計	7,036,690	7,335,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,622	24,308
その他の包括利益累計額合計	4,622	24,308
新株予約権	43,550	
非支配株主持分	3,716	
純資産合計	7,088,580	7,310,986
負債純資産合計	17,266,094	16,166,657

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	10,281,646	10,879,907
売上原価	7,223,579	7,608,618
売上総利益	3,058,066	3,271,289
販売費及び一般管理費	2,455,682	2,562,634
営業利益	602,383	708,654
営業外収益		
受取利息	249	249
受取配当金	19,690	847
受取賃貸料	14,791	13,962
負ののれん償却額	422	422
その他	6,736	8,993
営業外収益合計	41,891	24,476
営業外費用		
支払利息	72,743	60,786
その他	8,999	12,823
営業外費用合計	81,743	73,610
経常利益	562,532	659,519
特別利益		
固定資産売却益	-	58
投資有価証券売却益	32,911	2,703
ポイント引当金戻入額	-	14,584
新株予約権戻入益	876	539
特別利益合計	33,787	17,885
特別損失		
固定資産売却損	747	-
固定資産除却損	1,558	12,594
投資有価証券売却損	-	1,377
投資有価証券評価損	-	6,418
特別損失合計	2,305	20,390
税金等調整前四半期純利益	594,014	657,014
法人税、住民税及び事業税	220,418	222,279
法人税等調整額	18,631	1,927
法人税等合計	201,787	224,206
四半期純利益	392,227	432,807
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,595	3,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,823	436,524

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	392,227	432,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,699	28,930
その他の包括利益合計	4,699	28,930
四半期包括利益	396,927	403,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,522	407,593
非支配株主に係る四半期包括利益	3,595	3,716

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
受取手形割引高	82,606千円	111,181千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	322,026千円	289,901千円
のれんの償却額	7,602千円	342千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	59,389	5	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	59,836	5	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,450	10	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	60,544	5	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,296,010	985,635	10,281,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,296,010	985,635	10,281,646
セグメント利益	917,233	47,210	964,443

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	964,443
全社費用(注)	362,059
四半期連結損益計算書の営業利益	602,383

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,925,693	954,214	10,879,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,925,693	954,214	10,879,907
セグメント利益又は損失( )	1,114,134	28,769	1,085,365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,085,365
全社費用(注)	376,711
四半期連結損益計算書の営業利益	708,654

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円18銭	36円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	395,823	436,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	395,823	436,524
普通株式の期中平均株式数(株)	11,929,099	12,094,658
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円68銭	35円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	182,331	39,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

## 2 【その他】

第36期(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)中間配当については、平成28年4月8日開催の取締役会において、平成28年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	60,544千円
1株当たりの中間配当金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月27日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7 月13日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 須 賀 壮 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。